



グローバルにつながる、守る、創る

経歴

| | |
|-----------|--|
| 平成 5年 4月 | 郵政省採用 |
| 平成 7年 7月 | 同 電気通信局電波部計画課 |
| 平成 8年 7月 | 米国留学 (スタンフォード大学大学院 MBA) |
| 平成 10年 7月 | 郵政省通信政策局技術政策課政策係長 |
| 平成 11年 7月 | 同 大臣官房企画課研究係長 |
| 平成 12年 7月 | 同 放送行政局放送技術政策課課長補佐 |
| 平成 15年 8月 | 総務省大臣官房企画課課長補佐 |
| 平成 17年 8月 | 同 情報通信政策局放送技術課課長補佐 |
| 平成 19年 7月 | 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐 |
| 平成 20年 7月 | 総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課課長補佐 |
| 平成 21年 7月 | 独立行政法人情報通信研究機構 情報通信セキュリティ研究センター推進室長 |
| 平成 23年 7月 | 現職 |

内閣官房情報セキュリティセンター企画調整官

近藤 玲子

Reiko Kondo

「Reikoはいい友達だから、この件は引き受ける」最初に出会った時には協力の話すらできないような関係だったある国のカウンターパートからかけられた思いもかけなかった言葉です。年間延べ10カ国以上に出張し、日本でもアジア、欧米諸国をはじめとした各国政府との協力や連携を進める日々の中で、価値観や文化の違いを超えて理解が得られた時、それは相手国との絆が深まるかけがえのない瞬間です。

安全・安心に情報通信ネットワークを使うために

情報通信ネットワークがグローバルにつながり、様々なサービスが提供されるようになった結果、私たちの生活は飛躍的に便利になりました。一方で、情報セキュリティ対策が不十分なパソコンが踏み台となって海外から日本政府や企業の情報システムが攻撃される事態が現実が発生しており、重要な情報の漏洩や電気やガスなどのインフラの制御システムの機能不全などの可能性が高まっています。このような情報セキュリティ上の様々な脅威に対しては、もはや一国の努力だけでは対処できず、国際社会が協力して課題解決を図ることが不可欠となっています。

私が現在所属している内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)は、社会・経済・文化などあらゆる活動のために不可欠な基盤となった情報通信ネットワークを安全・安心に利活用するため、情報セキュリティ政策の企画・立案を行い、国の指針を示す役割を担っています。その中で私のグループ(NISCでは、課室をグループと呼んでいます)は、情報セキュリティ分野で諸外国との国際連携を進めていくた

めの我が国としての戦略を立て、その戦略に基づいた連携を推進するとともに、取組の遅れている国々に対する支援を行っています。

多様な価値観を認識し、信頼関係を構築する

情報通信ネットワークは、文化や価値観の異なる国々の政府、企業、個人等の多様な主体によって利用されることで発展してきました。また、情報セキュリティに関する課題は、社会経済面から安全保障面まで多岐にわたっており、解決が容易なものから困難なものまで幅広いスペクトラムを有しています。国際連携の推進にあたっては、そのような各国が置かれた様々な状況や多様な価値観を認識しつつ、可能などころから漸進的に共通認識の醸成を図ることが必要です。その際には、如何にカウンターパートとの相互理解を進め、信頼関係を構築できるかが重要なポイントになります。各国とも、会議の場では、声高にそれぞれの国の建前のスタンスを主張します。しかし、それとは別に、本当にやりたいこと、国内で困っていること等々、会議のテーブルに座っているだけでは知りえない相手国の事情は多々あります。そうした事情を相互に理解できたときに、信頼は深まり、より持続性のある国際連携が実現できるのだと実感しています。

イニシアティブ

国内でも同じですが、単に仲良くなるだけでは成果は得られません。自分自身も専門的な知識を持ち、やりたいことを積極的に打ち出し、常に何らかの形で活動に貢献し、頼りになるパートナーとして認められることが求められます。現在、私は、ASEANとの会議と、欧米からの参加者を中心とする会議の2つの場でそれぞれ議長を務めています。議長には、

会議の場のみならず、会議場外や会議に至るまでの間など、様々な場面での調整が求められます。幅広く目を配り立場の異なる関係国を統率していかなければならず、かなり負荷が重く感じられることもあります。議長として議論をリードしてきたことにより、問題点の指摘や新しい提案を行う際などに、より耳を傾けてもらえるようになってきました。情報セキュリティ分野はまだ歴史が浅く、新しいルール作りに向けた動きもまさに始まったばかりです。そのような中で、各国と信頼関係を築きながら、実をもって国際社会に貢献し、ルール作り等において我が国のイニシアティブを発揮する、そうした好循環を進展させていく手応えを感じています。

一緒に未来を創っていきましょう

インターネット、モバイル、クラウド、ビッグデータ。今やこうしたキーワードを耳にしない日はないといっても過言ではありません。しかも、情報通信の世界は急速に発展を続けており、新しいキーワードも続々誕生しています。変化の速いこの分野において、広く高くアンテナを張り、潜在的可能性やリスクをいち早く認識し、国内外の関係者と協力しながら新しい世界を創っていく、そんな仕事をしたいと感じたら、是非、総務省の門を叩いてみて下さい。



日ASEANの会議で議長を務める筆者

経歴

| | |
|-----------|-----------------------|
| 平成 8年 4月 | 郵政省採用 |
| 平成 8年 7月 | 同 電気通信局電波部監視管理課 |
| 平成 9年 7月 | 同 電気通信局電波部計画課 |
| 平成 10年 7月 | 米国留学 (ハーバード大学) |
| 平成 12年 7月 | 郵政省大臣官房国際部国際経済課北米経済係長 |
| 平成 15年 8月 | 総務省情報通信政策局情報通信政策課課長補佐 |
| 平成 16年 1月 | 同 情報通信政策局総務課課長補佐 |
| 平成 16年 7月 | 同 総合通信基盤局国際部国際経済課課長補佐 |
| 平成 17年 8月 | 同 情報通信政策局放送技術課課長補佐 |
| 平成 19年 7月 | 内閣官房地域活性化統合事務局参事官補佐 |
| 平成 21年 7月 | 在カナダ日本国大使館一等書記官 |
| 平成 24年 8月 | 現職 |

総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室課長補佐

福島 千枝

Chie Fukushima

現在の仕事

現在は、衛星通信のための周波数・軌道位置を確保するための国際調整を担当しています。我が国の衛星ネットワークが必要な通信や放送を提供できるよう、周波数や軌道位置の利用について、外国の通信主管庁と調整しています。主な調整手段には、書簡のほか、通信主管庁及び衛星事業者が参加して行う二国間衛星周波数調整会議があります。その会議が我が国で開催される場合には、周波数や軌道位置の確保に向けたわが国としての対処方針の検討から、会議室の手配や準備の作業まで、最終文書の作成までの間に必要となるあらゆる手配を自分たちで行うことになり、とても大変です。

国際調整は、国際電気通信連合(あらゆる種類の電気通信の改善及び合理的利用のために国際協力を維持・増進することを目的とした国連の専門機関の1つ)の無線通信規則に基づいて行われます。無線通信規則は、付録・決議・勧告と合わせて4分冊の冊子にまとめられていますが、横にして積み重ね、高さははかってみたら11センチ弱もありました(英語です)。もちろん、すべてが衛星ネットワークの国際調整に関する規則ではありませんが、関連する規定はしっかり頭に入るとともにいつでも参照できるよう、常に手元に置いてあります。

衛星ネットワークを用いて実際に通信や放送のサービスを提供するのは、国内の衛星事業者の皆さんです。これらの方々との意見交換や調整を行うことも大きな仕事の1つです。衛星事業者にはそれぞれ異なった考えや戦術があり、さまざまな意見があります。そうした意見に含まれる本質や背景を見

極めつつ、我が国にとって最適となる解を導き出せるよう、日々努力しています。

これまでの仕事

私は、入省3年目で人事院の長期在外研究員制度により米国・ハーバード大学に留学する機会に恵まれました。帰国後は、国際部において北米経済係長として、主に日米間の規制緩和・規制改革対話を担当しました。この頃は、電気通信分野においても、米国から日本に対して規制改革要望が活発に行われていたため、省内各課の政策策定の動向にアンテナを巡らせ、米国からの要望に対する回答を自分で作成して、省内調整を行いました。その後、経済協力開発機構(OECD)やアジア太平洋経済協力(APEC)関連の多国間の業務にも携わりました。そして、現職の直前の3年間は、在カナダ日本国大使館に赴任し、電気通信政策に限らず総務省の所掌の案件はすべて担当したほか、労働、男女共同参画など幅広い分野に携わりました。

このような国際関係業務の一方で、地域活性化にも取り組みました。内閣官房に出向し

た当初は、構造改革特別区域(特区)制度のもとで、地域を限った規制緩和と要望を受けて、関係省庁に対して規制緩和の実現を働きかけることが中心でした。特区制度では、規制緩和を地域活性化に生かすことも重要な目的でしたが、私が内閣官房に在籍したのは、この地域活性化の重要性が特に高まった時期にあたりました。地域活性化により効果的に取り組むため、構造改革特別区域推進本部など地域活性化関係の5つの本部の会合を合同で開催する地域活性化統合本部会合が立ち上がるという大きな節目もあり、増大する業務と日々格闘していました。

最後に

こうして振り返ってみると、国際関係の業務が公務員生活の半分以上を占めています。その一方で、地域活性化、地上デジタル放送への移行に関する業務など、さまざまな業務に携わってきました。みなさんも、いろいろな可能性を提供してくれる職場で、いっしょに働いてみませんか。



◀カナダ赴任中、レセプションにて、ケネー市民権・移民大臣(当時)にはつびを着ていただくべく奮闘中